

2008年10月20日

2009年6月期 第1四半期決算補足資料

【本資料についての注意】

本資料に記載されている業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

Professional Engineering Solution Firm
■ 株式会社 構造計画研究所

アジェンダ

1. 1 Q決算の概要 2
2. 2009年6月期 通期業績の進捗状況 9

(注) 本資料の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

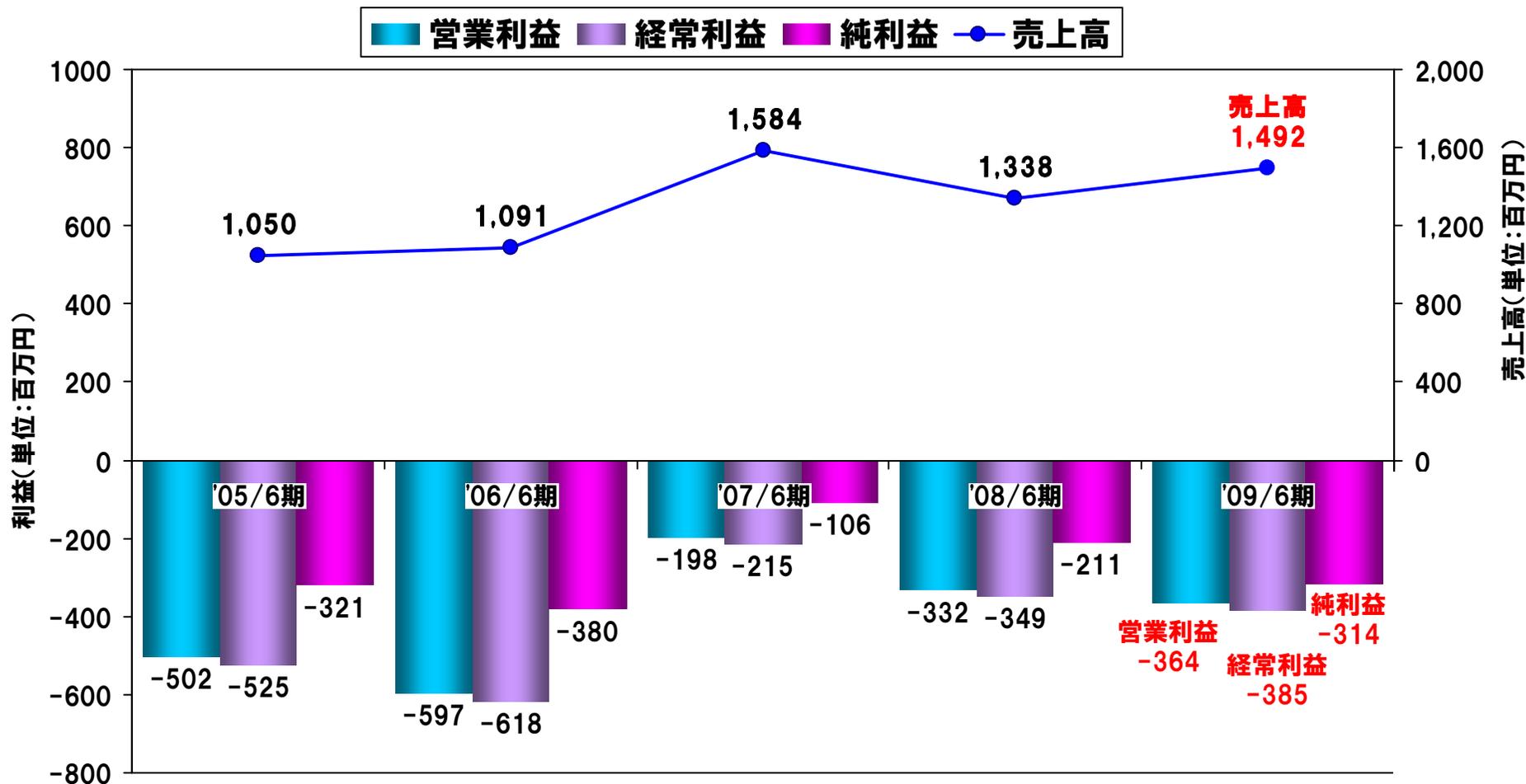
1. 1Q決算の概要

1Q決算の概要

単位:百万円

	① '08/06期 1Q	② '09/06期 1Q	②-① 対前年同期 増減額 (増減率)	③ '09/06期 通期予想	②/③ 通期業績に 占める割合
売上高	1,338	1,492	153 (11.5%)	11,700	12.8%
営業利益	△ 332	△ 364	△ 31 (-)	1,400	-
経常利益	△ 349	△ 385	△ 35 (-)	1,320	-
純利益	△ 211	△ 314	△ 103 (-)	630	-

1Qの業績推移



⇒ 多くの顧客企業が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集中するため、通期の業績に占める第1四半期の売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。

比較損益計算書

単位:百万円

	'08/6期 1Q	'09/6期 1Q	対前年同期 増減額 (増減率)
売上高	1,338	1,492	153 (11.5%)
売上原価	939	1,087	147 (15.7%)
売上総利益	399	405	6 (1.5%)
販売管理費	732	770	38 (5.2%)
営業利益	△ 332	△ 364	△ 31 (-)

- **売上高**
通信関連の研究機関向けの研究試作業務や製造業の設計者向けCAEソフト販売ビジネスが好調に推移したため増加いたしました。
- **販売管理費**
人材育成・確保のため増加いたしました。

厚生年金基金脱退に伴う特別損失について

■厚生年金基金脱退の理由

従業員の福利厚生充実を目的として、総合設立型の東京建築設計厚生年金基金に加入しておりましたが、以下の理由から同基金より脱退し、確定拠出年金の拡充を含めた新たな退職給付制度を再構築することといたしました。

- (1) 当社従業員の大半が、同基金から脱退し、確定拠出年金制度へ移行することを望んでいること。
- (2) 当社の人事政策上において、同基金から脱退することで確定拠出年金の拡充を図り、当社従業員の自由な資産形成を促したいこと。
- (3) 総合設立型の厚生年金基金では、退職給付会計に関する情報開示について十分な対応がとれず、当社が目指す内部統制を実現することが難しいこと。

■業績に与える影響

脱退時特別掛金として2億31百万円の特別損失を計上いたしました。本件は、平成20年8月18日に発表いたしました平成21年6月期の業績予想に織り込み済みでありますので、現時点での業績予想には変更はありません。

比較貸借対照表

単位:百万円

	'08/6期 1Q	'09/6期 1Q	対前年同期 増減額
流動資産	4,206	3,614	△ 592
現金・預金	577	332	△ 245
仕掛品	1,810	1,335	△ 475
固定資産	6,908	6,740	△ 168
資産合計	11,115	10,355	△ 760
流動負債	5,348	4,738	△ 609
短期借入金※	3,455	3,208	△ 246
固定負債	2,365	1,991	△ 374
長期借入金	1,396	997	△ 398
負債合計	7,714	6,730	△ 983
純資産合計	3,401	3,624	223
負債・純資産合計	11,115	10,355	△ 760

- **仕掛品**
受注残高(仕掛工事)の減少に伴い減少いたしました。
- **長期借入金**
有利子負債は着実に減少いたしました。
- **純資産合計**
利益剰余金の増加により、自己資本比率が向上いたしました。

※ 「一年以内に返済予定の長期借入金」は短期借入金に含めて記載しております。

キャッシュ・フロー計算書

	'08/6期 1Q	'09/6期 1Q
期首残高	207	133
営業活動 C F	△ 1,220	△ 1,086
投資活動 C F	△ 125	219
財務活動 C F	1,715	1,066
期末残高	577	332

当期CFの主な内訳

➤ 営業活動によるCF

- 税引前当期純利益→△524百万円
- 売上債権の減少額→705百万円
- たな卸資産の増加額→△436百万円
- 未払費用の減少額→△659百万円
- 法人税等の支払額→△135百万円

➤ 投資活動によるCF

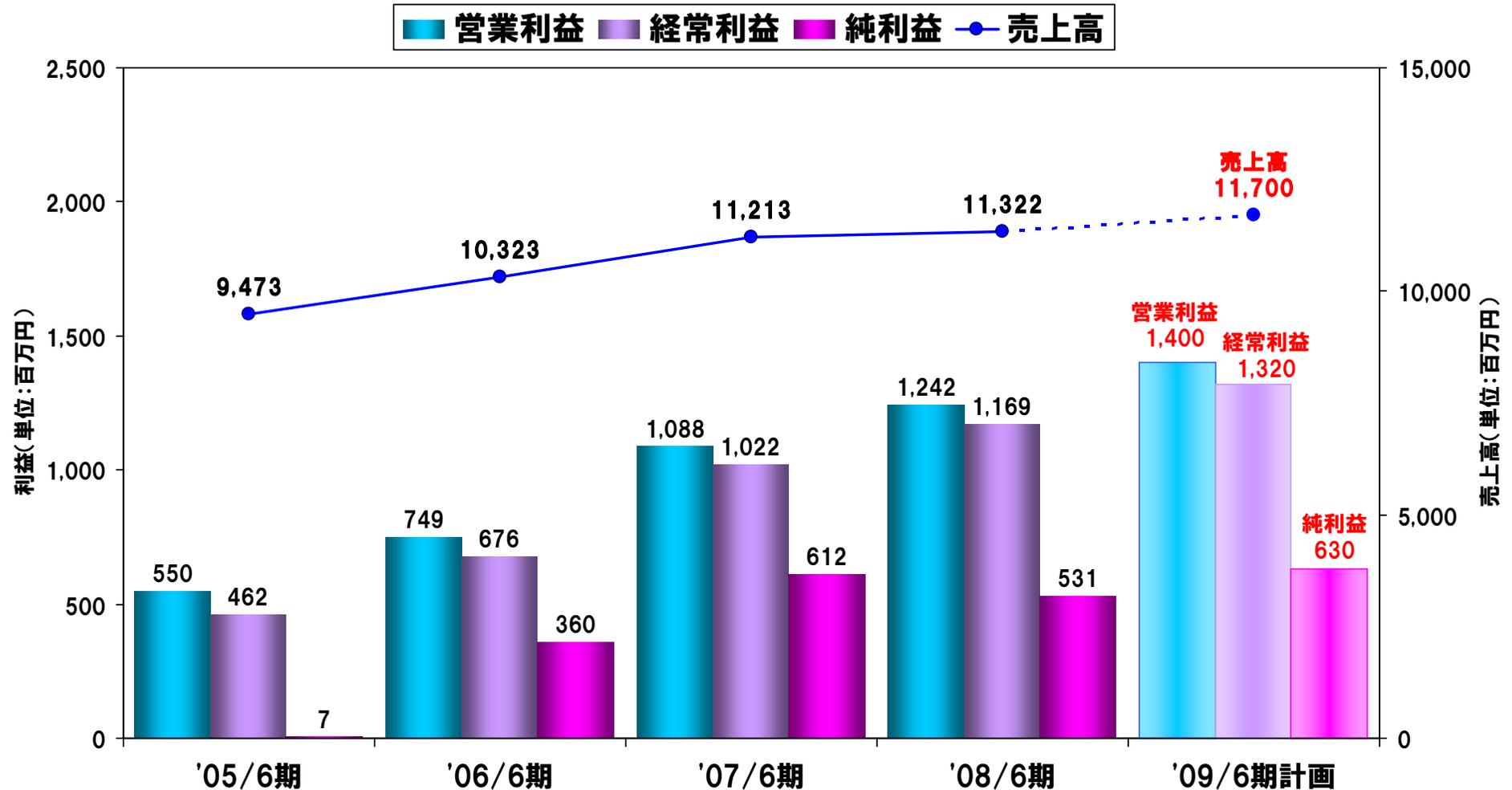
- 投資有価証券取得→△57百万円
- 投資有価証券売却→345百万円

➤ 財務活動によるCF

- 短期借入金増加→1,350百万円
- 長期借入金の返済→△316百万円
- 配当金支払→△163百万円

2. 2009年6月期 通期業績の進捗状況

過去4年間の通期業績推移及び2009年6月期通期業績計画

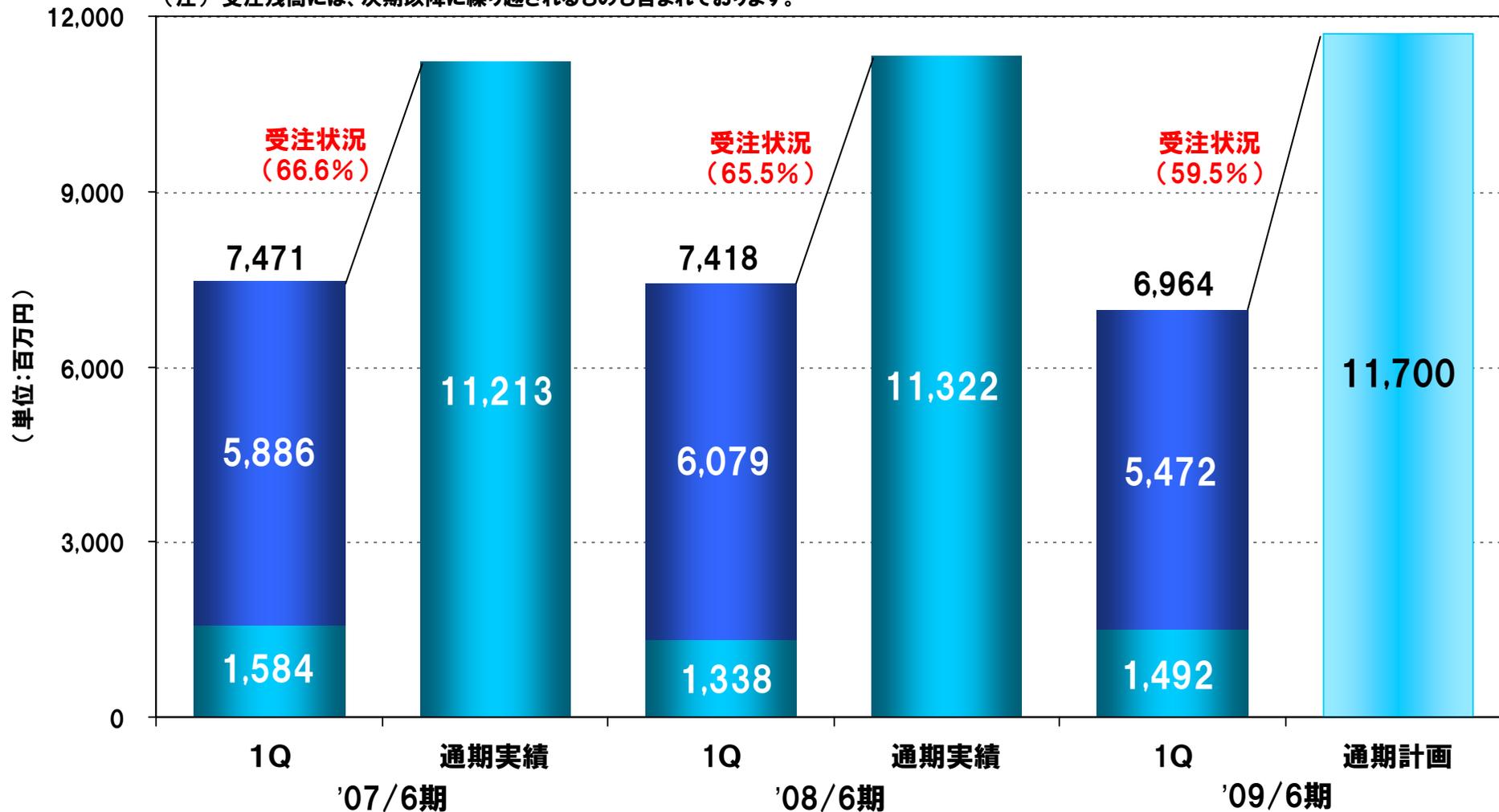


⇒ 景気の先行きについては予断を許さない状況にありますが、これまで培ってきた高付加価値ソリューションの提案に努めることで、当期計画は達成可能であると認識しております。

通期売上高に対する1Qの受注状況

■ 売上高 ■ 受注残高

(注) 受注残高には、次期以降に繰り越されるものも含まれております。



<参考> 当社独自のプロジェクト管理指標について

システム構築、コンサルティングサービスなど、受注から成果品を引渡し売上計上時まで数ヶ月を要すプロジェクトが事業の大半を占める当社は、業績値の季節変動が生じやすい業態といえます。

そこで当社では、プロジェクトが、どの程度進捗しているのかを金額換算した“**知価創出高**”及びその利益を示す“**知価創出利益**”と称する2つの内部経営指標により、プロジェクトの進捗過程での業績を定量化し、月次の業績管理、計画／実績トレースを実践しております。

知価創出高 : 受注金額にプロジェクトの進捗度合いを掛け合わせたもの

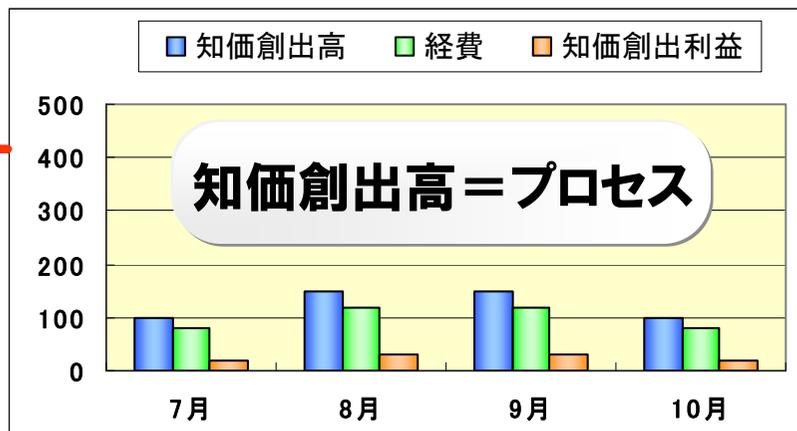
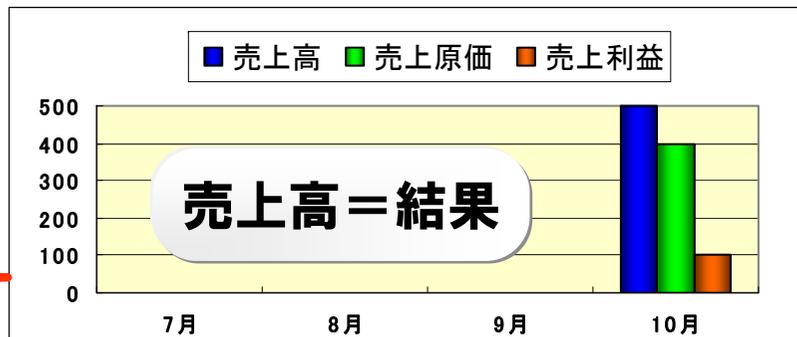
知価創出利益 : 上記よりプロジェクト経費を差し引いたもの(販管費を除く)

※現時点における知価創出利益予測は、計画人件費を基に算出しておりますが、当社では当年度業績連動の賃金制度を導入しているため、年度末においては人件費が変動することにより利益が変動する可能性があることを予めご了承ください。

<参考>プロジェクトの業績管理についての例

7月に500万円のプロジェクトを受注、10月に納品、売上計上するケース

	7月	8月	9月	10月	合計
受注高	500				
売上高				500	500
売上原価				400	400
売上利益				100	100
知価創出高	100	150	150	100	500
経費	80	120	120	80	400
知価創出利益	20	30	30	20	100



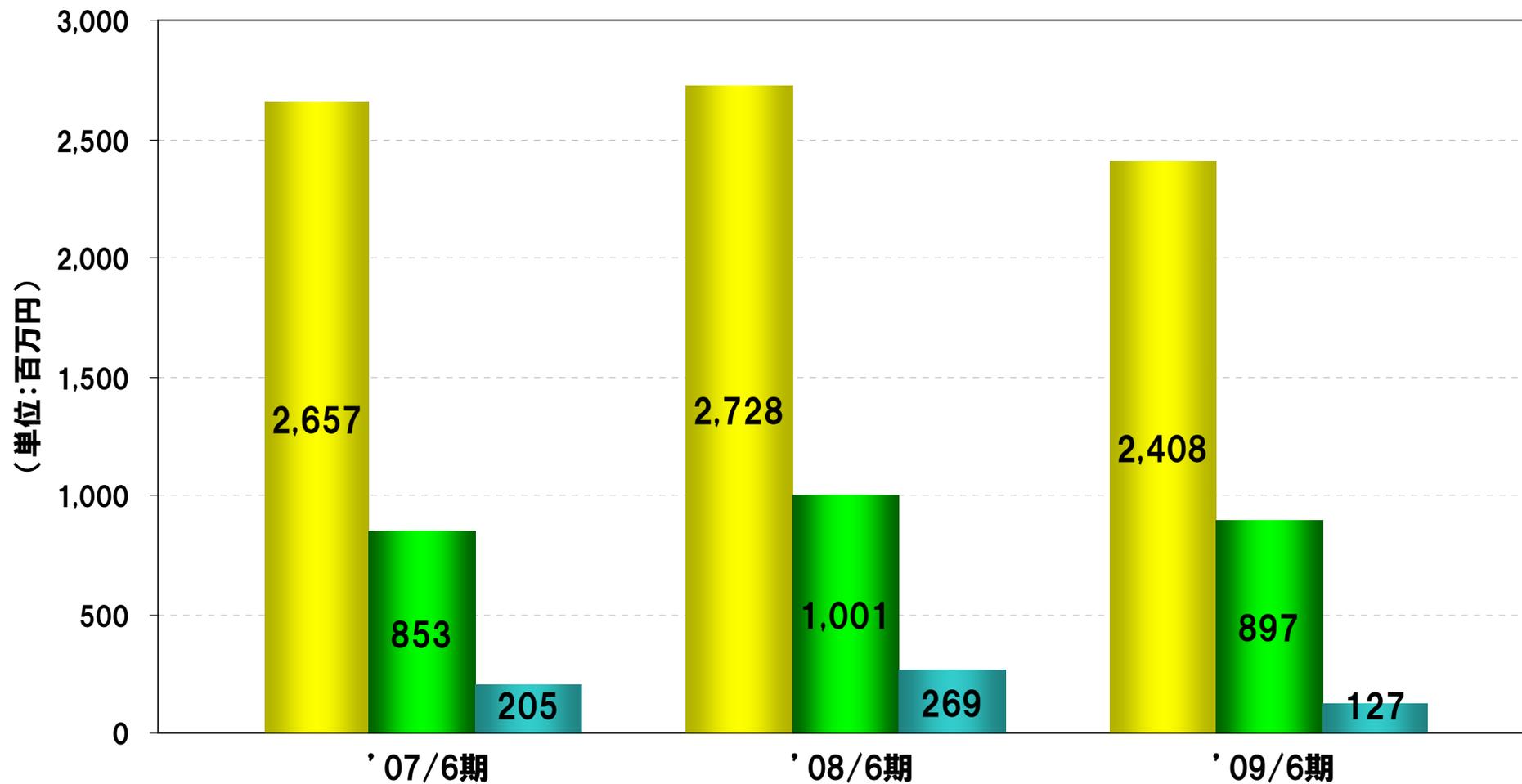
1Q繰越知価創出高

1Q繰越知価創出利益

月次の知価創出高及び知価創出利益は、上図のようにプロセス管理しており、1Qに売上計上されなかったプロジェクトの知価創出高及び知価創出利益は、次期繰越として管理しております。

1Qにおける知価創出高と知価創出利益の比較

■ 1Q知価創出高 ■ 1Q知価創出利益 ■ 1Q全社知価創出利益



通期売上高に対する1Qまでの進捗状況

■ 売上高 ■ 繰越知価創出高

(注) 繰越知価創出高には、次期以降に繰り越されるものも含まれております。

